、目50

はじめに

していかなければならない。

組合であるわが組合にとり、身分切替後、 2006年度賃金確定をめぐる闘いは、 初の取組みと 地公労法適用

して展開された。

現業賃金改悪にむけた強い問題意識を示すのみならず、 職手当改悪等を行った。 従来からの「能力・成績主義」をより一層推進すべく、 「職務段階別加算」の見直しや「調整額導入」による退 公務員賃金制度の抜本的改悪を意図する特別区長会は、

決起集会を開催するなど、要求実現にむけ全力で取組ん 別総決起集会や各ブロック幹事区長への要請をはじめ、 区長会会長区である大田区において区長要請ならびに総 わが組合は、「自前の賃金闘争」との認識の下、地連

料表」の早期提示、諸要求の実現を求めてきた。とりわ ポイント付与期間と現行の現業人事制度との「制度欠陥」 け、退職手当に関わる「調整額」については、いわゆる 不当性を追及しその撤回を求めるとともに、「業務職給 えなくなった。 全体の協議の中で検討してまいりたい」と回答せざるを を指摘し、区長会は最終団交の席上、「今後、人事制度 団体交渉等、労使交渉がもたれ、区長会に対し提案の 一連の行動を背景に、専門委員会交渉・小委員会交渉

別区人事委員会勧告を受け、労使の攻防が本格的に展開 闘いで守り抜く」との気構えのもと、迫力ある大衆行動 るアウトソーシング等の重要課題についても全力で取組 括技能長・技能長の23区統一選考、清掃工場運営に関わ される。同時に、事業執行に関わる「協議・調整」、統 んでいかなければならない。「自らの労働条件は自らの 2007年度賃金確定をめぐる闘いは、10月16日の特

の展開と団体交渉等を積み重ね、不当かつ理不尽な区長

2007人勧 課題と取組み

(1) 勧告前の取組み

存在する級については、実質改善となる号給を増設す ること、③高い物価の首都圏での生計費、民間給与等 公民比較調査対象企業規模を50人から100人に改め にわたり取組まれた。①「勧告」作業にあたっては、 ること等について誠意かつ責任ある対応を求めてきた。 ないし本給扱いとすること、⑤最高号給到達者が多数 を精確に反映させること、④地域手当を本給組入れ、 わが組合の意見・要望を「聞く場」を設けること、② べく、わが組合初の特別区人事委員会への要請が二度 生活実態をふまえた組合員の切実な声を反映させる

度賃金改定にむけた不当極まりない決意を明らかにし 均で5割程度高い」「職務・職責をより明確にさせる 交の席上、4月6日に公表された総務省通知を引き合 ている。民間労働者の雇用形態や労働実態を無視し、 ための見直しを行っていく」等と発言し、2007年 問題意識を持っている」ことを執拗に強調しているが、 長会は「技能・業務系職員の給与水準については強い いに「清掃職員の給与水準は、民間よりも指定都市平 なかでも5月15日に行われた「夏季手当」に関わる団 にわたり「給与改定」に関わる団交を行ってきた。区 一方、区長会に対しては、本年3月6日以降、4回

会提案をはねかえし、諸要求の実現にむけ取組みを強化 2007年10月23日 第1回中央委員会 (2) 2007勧告の概要と問題点

の間、わが組合が特別区人事委員会に対し行ってきた 以上が勧告の概要であるが、先にふれたように、こ

強化と充実に努め、特別区の専門的な人事行政機関と 切実かつ正当な要請を一定程度は踏まえつつも、国に その実態は国の指導(干渉)に追随したものといわざ 追随した内容であり不満な勧告である。 しての使命を果たしていく」と自画自賛しているが、 「時代の変化にも的確に対応してきた」、「さらに機能 特別区人事委員会は勧告のなかで自らの役割にふれ、

職給料表を早急に提示すること等を強く求めていく。 要求に真摯に対応するとともに、勧告を踏まえた現業 今後、区長会に対しては、労使交渉を通じ、我々の るをえない。

(3)「引き続く課題」の解決にむけた取組み

け等を求めていく。 を解消するために、 身分切替に伴い最高号給に到達した組合員の不利益 号給の増設および上位級への格付

質的な目減り」を余儀なくされる点があり、 格付け廃止等による「13000円が補償されない実 13000円相当額については、 また、清掃調整額の代替措置として本給に組入れた 最高号給への到達・

現業賃金切り下げのために作られた政府資料を意図的

に利用しているといわざるをえない。

③期末手当については現行4・45月から0・05月引き 区職員給与は民間に比べ平均で38円(0・01%)下回34、600円に対し職員434、562円であり、23 げ4・5%とし、同率程度、給与を引き下げる。 ②地域手当については、現行13%から1・5%引き上 上げ4・50月分とする。 るものの改定を見送る。 に関わる勧告を行った。①給与の公民比較では民間4 10月16日、特別区人事委員会は2007年度賃金等

等としている。 行政サービスの提供を図るため」として、評価制度を ④人事制度では「職員の意欲と能力を高め、質の高い るなど機能の充実が必要である。 給与処遇への反映のみならず、任用管理等へも活用す

めていく。 定にあたっては「実損回避」にむけ具体的な措置を求

求実現にむけ取組んでいく。 技能V・Mの初任給格付けについても引き続き、要

案にむけ、引き続き取組んでいく。 選考に関わる受験資格基準の変更提案が示されたが、 制度の改正について(案)」として、技能主任職昇任 「制度欠陥」を解消するだけの内容でしかなく、再提 なお、9月19日の団体交渉で「技能系・業務系人事

2 諸課題への 対応と取組み

23区の「統一対応」を求める取組み

(1)

3月の都労委提訴以来、一年半を経過する事態となっ 事業執行に関わる統一対応を求める取組みは、昨年

(3めんへ続く)

(2めんより)

支部の総決起で地域の総決起で

自らの労働条

統括技能長・技能長昇任選考については、この間、を認識すべきであり、これまでは考えられもしなか子盾をきたし「円滑な制度運用」が膠着状態に陥ることを認識すべきであり、区長会自らが現業人事制度に選考」に固執する限り、区長会自らが現業人事制度に選考」に固執する限り、区長会自らが現業人事制度に

最終的まとめを行うよう取組みを強化する。

の対応が急務であることから、清掃部長会に対し、真ている。年末年始作業ならびに「20年度」作業計画へ

に「実質的かつ実効性ある協議・調整の場」とすべく

ついては、その実現にむけ、引き続き取組む。「技能長補佐」の新設、技能主任設置基準の変更に

清掃工場のアウトソーシングに反対する取組み

(2)

きた。これまでは「新設工場の人員配置を内部努力に及び技術係の受付業務等を委託」することを提案して来年度から「北・墨田・江戸川各工場の運転係業務、来年度から「北・墨田・江戸川各工場の運転係業務、



3、具体的な取組み 3、具体的な取組み

具体的な取組み

2007年度賃金確定闘争にあたっては、わが組合の2007年度賃金確定闘争にあたっては、わが組合のの参加を展開していく。同時に、諸課題に対する闘い力で闘いを展開していく。同時に、諸課題に対する闘い力で闘いを展開していく。同時に、諸課題に対する闘い力で闘いを展開していく。同時に、諸課題に対する闘いも全力で取組む。

賃金確定闘争勝利にむけた取組み

で意思統一を行う。 について支部書記長会議を開催するとともに全職場区長会提案の内容、問題点、具体的な行動計画等

1

2

昨年同様、地連を単位として各ブロック幹事区長

(役員区長)への要請、

当該区での総決起集会を開

-) スト権批准投票要請を行うとともに、総決起集会を開催する。要請を行うとともに、総決起集会を開催する。
- く。ストライキの日程等については別途、拡大闘争キを構え組織の総力で区長会に「決断」を迫ってい求の実現を目指すが、最終局面においてはストライ球の実現を目指すが、最終局面においてはストライ

) ステッカー等の取組みによる批准投票を10月末を目途に行うこととする。委員会等に提起し確認することとするが、全組合員

まさに「委託のための委託」ともいうべき提案である。

より行う」ことが主たる委託理由であったが、今回は、

- でした。 要求実現にむけ、全職場でのステッカー貼付等に⑥ ステッカー等の取組み
- ロック幹事区長ならびに特別区長会会長への要請行家族を含めた署名に取組む。集約した署名は各ブを組合員および家族署名取組む。
- 不当な提案をはねのけ、要求を実現するため、その他があ実施時に手交する。

諸課題への取組み

(2)

取組みと同時並行で取組むこととする。 地で期すこととする。とりわけ、清掃工場のアウトソ を期すこととする。とりわけ、清掃工場のアウトソ を期すこととする。とりわけ、清掃工場のアウトソ を期すこととするが、基本的には賃金確定闘争勝利に とした。とりかけ、清掃工場のアウトソ を開すこととするが、基本的には賃金でに闘争勝利に というには、適宜、提

(10月・11月) 今後の主な予定

(一面に掲載) 1月確定闘争行動予定表」を参照

写真説明

体交渉 2 P右下と3 P左上:第5回団

乳P下:昨年の区政会館総決起

集会

